

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

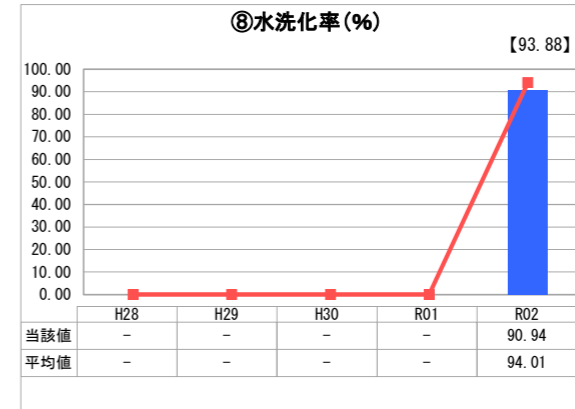
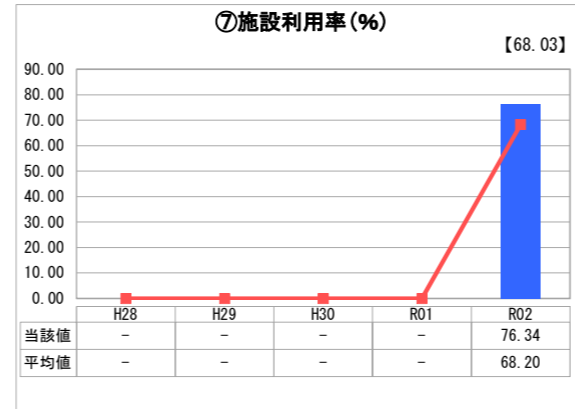
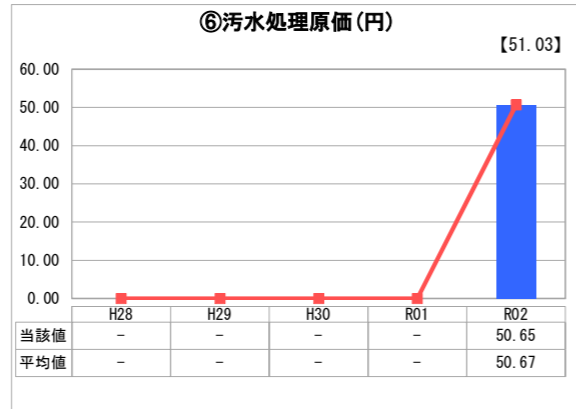
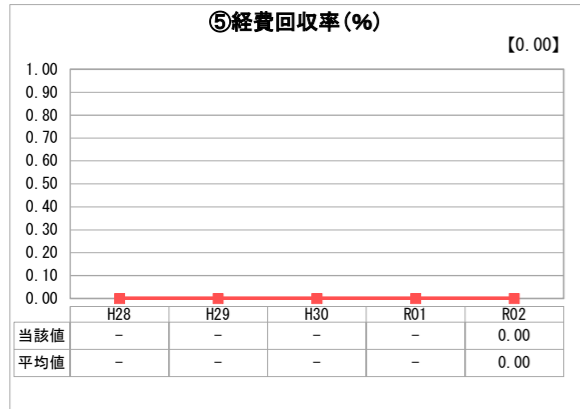
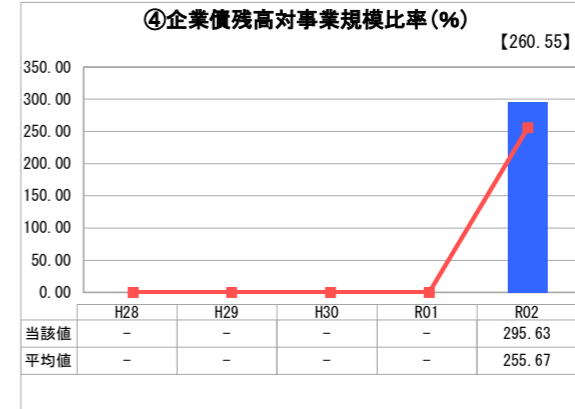
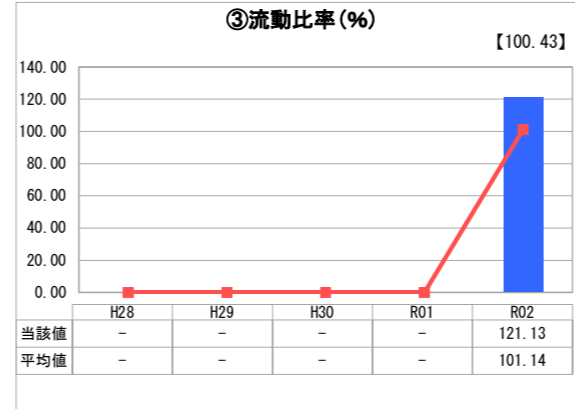
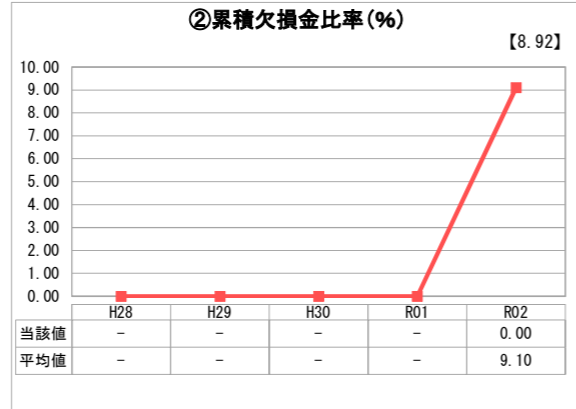
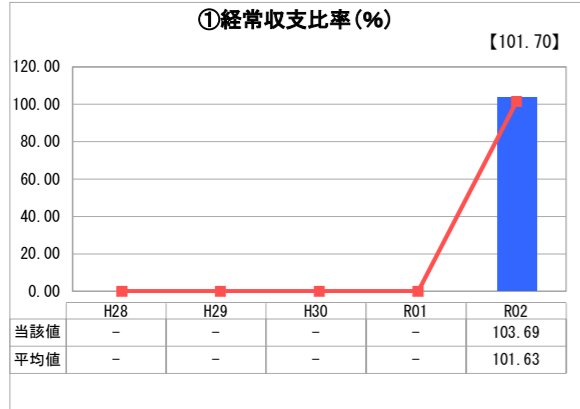
山形県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.64	56.12	100.00	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,070,017	9,323.15	114.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
441,753	148.39	2,976.97

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

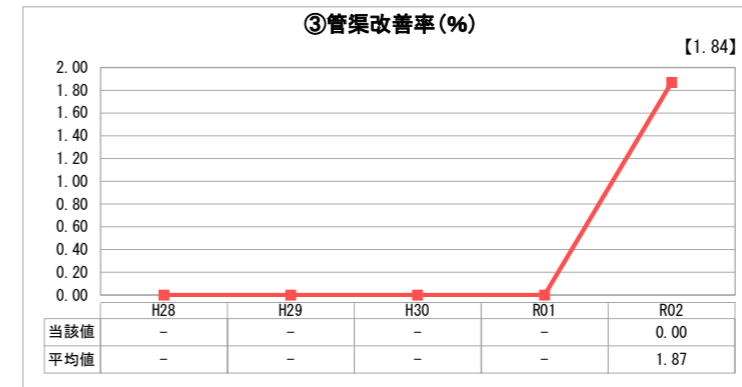
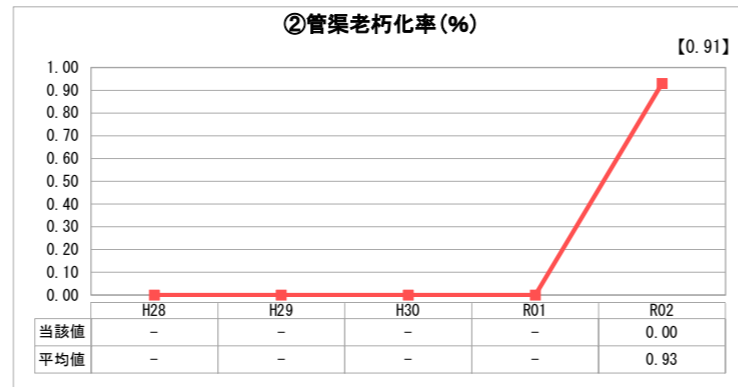
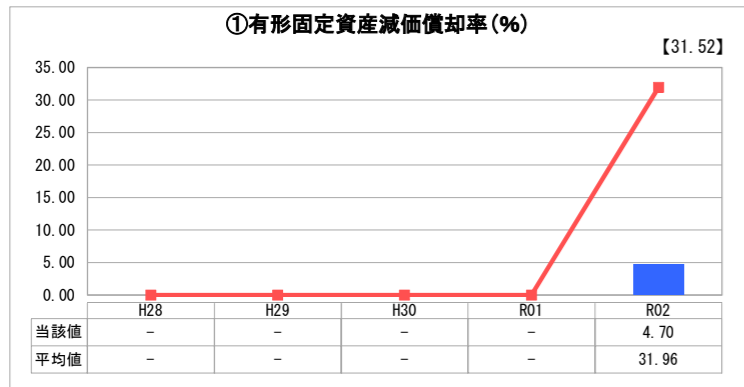
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
維持管理等に要する費用は、流域関連市町負担金や他会計補助金等の収益により賄えている。また、減価償却費に対して収益化する長期前受金戻入額及び負担金（資本費）収益が減価償却費の額を上回ったこと等により、100%を上回っている。
- ② 累積欠損金比率  
累積欠損金は生じていない。
- ③ 流動比率  
100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
流域下水道の供用開始がS62～H11であり、企業債元金償還が終わっていない施設があるため、類似団体の平均値と比較して高い比率となっている。
- ⑤ 経費回収率  
流域関連市町からの負担金を収入しており、使用料の収入がないためゼロとなっている。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体平均値と比較して標準的な汚水処理コストとなっている。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体平均値と比較して高い水準にあり、一定の余力を残して稼働していることから、施設規模は適正である。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体平均値と比較して低い水準にあることから、水洗化人口増加のための対策を流域関連市町と連携して進めていく。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
算定基礎となる減価償却累計額は、令和2年度に地方公営企業法の財務に関する規定を適用してからの数値となるため、類似団体の平均値と比較して低い値となっている。
- ② 管渠老朽化率及び③ 管渠改善率  
耐用年数を経過した管渠等はないものの、日常点検などにより適正な管理を行い、対策が必要な箇所は計画的に改築等を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

- ・本県の流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務に関する規定を適用したことにより、資産や負債の状態、経営成績等をよりの確に把握できるようになった。
- ・各経営指標から、令和2年度の経営状況は健全であるといえる。
- ・一方、流域下水道を取り巻く経営環境は、施設の老朽化に伴う更新や維持管理経費の増加、地震や浸水等の災害リスクへの対応などにより、厳しさを増していくことが想定される。
- ・今後は経営戦略に基づき、ストックマネジメントによる戦略的な維持管理等により経営基盤の強化を図り、持続可能な経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。